

令和2（2020）年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

令和3(2021)年9月10日

栃木県知事 福田 富一 様

栃木県監査委員 岩 崎 信

同 中 島 宏

同 金 井 弘 行

同 平 野 博 章

令和2(2020)年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に
関する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和3(2021)年6月15日付けで審査に付された令和2(2020)年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された令和2(2020)年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2(2020)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
III	決算の状況	
1	一般会計	
(1)	総括事項	4
(2)	個別事項	11
ア	歳入	
第1款	県税	11
第2款	地方消費税清算金	13
第3款	地方譲与税	13
第4款	地方特例交付金	14
第5款	地方交付税	14
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	15
第8款	使用料及び手数料	16
第9款	国庫支出金	16
第10款	財産収入	17
第11款	寄附金	18
第12款	繰入金	18
第13款	繰越金	19
第14款	諸収入	19
第15款	県債	20
イ	歳出	
第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	22
第5款	労働費	23
第6款	農林水産業費	23
第7款	商工費	24
第8款	土木費	24
第9款	警察費	25
第10款	教育費	26
第11款	災害復旧費	26
第12款	公債費	27
第13款	諸支出金	27
第14款	予備費	28

2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	29
(2)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	30
(3)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	31
(4)	栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	32
(5)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	33
(6)	栃木県営林事業特別会計	34
(7)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	35
(8)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	36
(9)	栃木県国民健康保険特別会計	37
3	財 産	
(1)	公有財産	38
(2)	債 権	41
(3)	基 金	42
4	普通会計における主な財政指標	43

令和2(2020)年度基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	44
II	審査の手続	44
III	審査の結果及び意見	44
IV	運用の状況	44
1	栃木県市町村振興資金貸付基金	44
2	栃木県土地開発基金	45
3	栃木県美術作品等取得基金	46
4	栃木県自然景観保全基金	46

歲入歲出決算審查意見書

令和2(2020)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

令和2(2020)年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

栃木県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

令和2(2020)年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和2(2020)年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の令和2（2020）年度一般会計の決算は新型コロナウイルス感染症対策費や令和元年度の災害復旧費の増加等により、歳入額は1兆244億878万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、歳出額は1兆19億9,182万円で、過去最大となった。また、実質収支額は153億6,168万円の黒字で、対前年度74億6,288万円の増加となったが、その中には、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分78億3,967万円が含まれており、実質的には前年度から減少となった。

歳入においては、自主財源の大宗を占める県税収入が、税率引上げに伴う地方消費税の増があったものの、企業業績の低迷による法人二税の減などにより、20億9,703万円減の2,425億5,148万円となったほか、特別法人事業譲与税等の減により地方譲与税が31億8,513万円減の311億7,490万円となった。

また、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が大幅に増加したことから、土地開発基金から50億円を財政調整基金へ繰り入れた上で多額の取崩しを行う必要が生じたほか、医療福祉関係経費は引き続き増加している。また、災害復旧事業費が対前年度296.1%増加し、土木関係経費も増加しているなど、厳しい財政運営が続いている。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は、前年度とほぼ横ばいの95.1%で、依然として高水準で推移している。

このような中、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の正常化に適切に取り組みながら、人口減少・少子高齢化、自然災害の頻発・激甚化等諸課題に的確に対応するとともに、新たな県政の基本指針である「とちぎ未来創造プラン」や「とちぎ創生15^{いちご}戦略（第2期）」を着実に推進していく必要がある。

このため、事業の実施に当たっては、費用対効果や施策の優先順位を十分に見極めながら、「とちぎ行革プラン2021」に沿って、不断の改革に取り組み、新たな視点や発想を取り入れるとともに、効果的な事業の実施や行政コストの削減及び歳入の確保等について、より一層推進するよう望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので十分留意されたい。

（1）歳入の確保

ア 速やかな社会経済活動の正常化に向け、コロナ禍で影響を受けている事業者等に対する支援の推進等により、法人二税をはじめとする県税収入の確保に取り組まされたい。

イ ネーミングライツの活用等による広告収入、クラウドファンディングやふるさと納税制度等の多様な手法を活用した財源の確保に取り組みたい。

ウ 県民への税知識の理解促進と納税意識の高揚に加え、納税手法の多様化に努めるとともに、県税の収入未済額は依然多額であることから、着実な滞納整理に努めること。また、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例分（9億1,583万円）についても、適切に対応されたい。

エ 県営住宅使用料等の収入未済額についても、弁護士等の民間ノウハウを活用しながら、滞納の未然防止や債権回収の強化及び債権の適切な整理を徹底されたい。

（2）歳計現金の安定的な確保

新型コロナウイルス感染症関連事業費の増大等により、主な財源である国庫支出金の交付前に支払う経費が増加していることなどから、一時借入金の抑制につながる県基金を活用した繰替運用を効果的に行うなど、歳計現金の安定的な確保に努められたい。

（3）財産管理の適正化

ア 未利用財産については、費用対効果を見極めながら、早期の処分や有効活用についてより一層推進されたい。

イ 総合スポーツゾーンに整備された陸上競技場をはじめとする大規模な公共用施設については、その利用促進を図るとともに、長寿命化の観点を踏まえた維持保全を図られたい。

（4）事務事業の執行

ア 最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、事務事業の経済性、効率性及び有効性について、県民等のニーズを十分に把握した上で、的確な目標を設定し、事業を効果的に推進するとともに、効果の検証及び評価をより確実に行われたい。また、その達成に向けては、デジタル技術を積極的に活用するなど知恵を絞り、創意工夫を図られたい。

イ 事務手続の正確性や効率性を確保する観点から、一元的処理が可能な業務について洗い出しを行い、庁内業務の集約化を推進されたい。

また、事務の省力化・効率化に向け多角的な視点から検討を行い、AIやRPA等のICT利活用を拡大するとともに、行政手続のデジタル化等を推進するなど、業務改革をより一層推進されたい。

Ⅲ 決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	比較増減 (A) - (B)	対前年 度比
予算現額	円 1,204,523,153,849	円 893,017,865,053	円 311,505,288,796	% 134.9
歳入決算額 (a)	1,024,408,786,596	789,237,575,324	235,171,211,272	129.8
歳出決算額 (b)	1,001,991,825,911	774,795,688,700	227,196,137,211	129.3
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	22,416,960,685	14,441,886,624	7,975,074,061	155.2
翌年度繰越額	103,248,369,950	92,116,253,849	11,132,116,101	112.1
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	7,055,276,063	6,543,087,565	512,188,498	107.8
実質収支額 (e) (c) - (d)	15,361,684,622	7,898,799,059	7,462,885,563	194.5
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	7,462,885,563	3,440,534,603	4,022,350,960	—

歳入決算額は 1,024,408,786,596円、歳出決算額は 1,001,991,825,911円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 29.8%、歳出が 29.3%それぞれ上回っている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 15,361,684,622円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分		令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	比 較 増 減 (A) - (B)
予 算 現 額		円 1,204,523,153,849	円 893,017,865,053	円 311,505,288,796
調 定 額		1,028,977,244,341	793,413,148,471	235,564,095,870
収 入 済 額		1,024,408,786,596	789,237,575,324	235,171,211,272
不 納 欠 損 額		400,660,518	380,359,467	20,301,051
収 入 未 済 額		4,167,797,227	3,795,213,680	372,583,547
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△ 180,114,367,253	△ 103,780,289,729	—
収 入 率	対 予 算	85.0%	88.4%	△ 3.4
	対 調 定	99.6	99.5	0.1

(7) 収入済額

予算現額 1,204,523,153,849円に対し、調定額は 1,028,977,244,341円、収入済額は 1,024,408,786,596円であり、収入率は予算現額に対し 85.0%、調定額に対し 99.6%である。

収入済額は、前年度に比べ 235,171,211,272円 (29.8%) 増加している。これは、主に、地方譲与税及び県税が減少したものの、国庫支出金、諸収入及び地方消費税清算金が増加したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源 52.9%、依存財源 47.1%である。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	令和2年度 2020		令和元年度 2019		比較増減 (A) - (B)	対前年 度比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	242,551,486,175	23.7	244,648,525,195	31.0	△ 2,097,039,020	99.1
2 地方消費税 清算金	88,243,122,360	8.6	72,370,941,314	9.2	15,872,181,046	121.9
7 分担金及び 負担金	2,631,181,012	0.3	2,594,781,888	0.3	36,399,124	101.4
8 使用料及び 手数料	10,481,787,074	1.0	10,505,800,850	1.3	△ 24,013,776	99.8
10 財産収入	1,312,393,149	0.1	1,176,981,651	0.1	135,411,498	111.5
11 寄附金	2,999,188,383	0.3	279,882,285	0.0	2,719,306,098	1,071.6
12 繰入金	23,832,915,965	2.3	18,613,726,550	2.4	5,219,189,415	128.0
13 繰越金	14,441,886,624	1.4	11,074,600,650	1.4	3,367,285,974	130.4
14 諸収入	155,554,432,430	15.2	57,897,486,701	7.3	97,656,945,729	268.7
自主財源計	542,048,393,172	52.9	419,162,727,084	53.1	122,885,666,088	129.3
3 地方譲与税	31,174,908,011	3.0	34,360,044,069	4.4	△ 3,185,136,058	90.7
4 地方特例 交付金	1,650,707,000	0.2	2,840,428,000	0.4	△ 1,189,721,000	58.1
5 地方交付税	131,214,360,000	12.8	127,008,782,000	16.1	4,205,578,000	103.3
6 交通安全対策 特別交付金	510,410,000	0.0	455,201,000	0.1	55,209,000	112.1
9 国庫支出金	198,877,008,413	19.4	92,439,526,505	11.7	106,437,481,908	215.1
15 県 債	118,933,000,000	11.6	112,970,866,666	14.3	5,962,133,334	105.3
依存財源計	482,360,393,424	47.1	370,074,848,240	46.9	112,285,545,184	130.3
合 計	1,024,408,786,596	100.0	789,237,575,324	100.0	235,171,211,272	129.8

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 400,660,518円であり、前年度に比べ 20,301,051円 (5.3%) 増加している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税である。

【不納欠損額調】

款 別	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	360,997,183	347,146,096	13,851,087	104.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	15,330,100	14,077,720	1,252,380	108.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	2,202,908	298,048	1,904,860	739.1
14 諸 収 入	22,130,327	18,837,603	3,292,724	117.5
合 計	400,660,518	380,359,467	20,301,051	105.3

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 4,167,797,227円であり、前年度に比べ 372,583,547円 (9.8%) 増加している。
これは、主に県税の法人事業税の収入未済額が増加したことによるものである。
収入未済額の主なものは、県税の個人県民税である。

【収入未済額調】

款 別	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	3,510,250,209	2,889,611,439	620,638,770	121.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	94,598,637	99,302,547	△ 4,703,910	95.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	141,985,387	150,773,698	△ 8,788,311	94.2
14 諸 収 入	420,962,994	655,525,996	△ 234,563,002	64.2
合 計	4,167,797,227	3,795,213,680	372,583,547	109.8

ウ 歳 出

区 分	令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	比 較 増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	1,204,523,153,849	893,017,865,053	311,505,288,796
支 出 済 額	1,001,991,825,911	774,795,688,700	227,196,137,211
翌 年 度 繰 越 額	103,248,369,950	92,116,253,849	11,132,116,101
不 用 額	99,282,957,988	26,105,922,504	73,177,035,484
執 行 率	83.2%	86.8%	△ 3.6

(7) 支出済額

予算現額 1,204,523,153,849円に対し、支出済額は 1,001,991,825,911円であり、執行率は 83.2%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 227,196,137,211円 (29.3%) 増加している。これは、主に、公債費が減少したものの、商工費及び衛生費が増加したことによるものである。

【 支 出 状 況 調 】

款 別	令和 2 年 度 2020		令和 元 年 度 2019		比 較 増 減 (A) - (B)	対 前 年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,352,490,156	0.1	1,412,365,310	0.2	△ 59,875,154	95.8
2 総 務 費	49,964,404,287	5.0	32,935,526,206	4.3	17,028,878,081	151.7
3 民 生 費	120,151,426,741	12.0	104,233,737,421	13.5	15,917,689,320	115.3
4 衛 生 費	89,902,619,022	9.0	55,561,590,977	7.2	34,341,028,045	161.8
5 労 働 費	1,688,560,931	0.2	1,796,448,953	0.2	△ 107,888,022	94.0
6 農 林 水 産 業 費	35,668,670,159	3.6	35,557,407,535	4.6	111,262,624	100.3
7 商 工 費	159,123,372,761	15.9	45,066,892,676	5.8	114,056,480,085	353.1
8 土 木 費	97,780,990,817	9.8	93,303,559,747	12.0	4,477,431,070	104.8
9 警 察 費	45,690,996,625	4.6	43,548,037,503	5.6	2,142,959,122	104.9
10 教 育 費	179,994,789,806	18.0	178,903,998,283	23.1	1,090,791,523	100.6
11 災 害 復 旧 費	30,847,881,230	3.1	7,787,615,098	1.0	23,060,266,132	396.1
12 公 債 費	99,171,630,444	9.9	100,593,471,619	13.0	△ 1,421,841,175	98.6
13 諸 支 出 金	90,653,992,932	9.0	74,095,037,372	9.6	16,558,955,560	122.3
合 計	1,001,991,825,911	100.0	774,795,688,700	100.0	227,196,137,211	129.3

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 103,248,369,950円で、予算現額の 8.6%であり、前年度に比べ 11,132,116,101円 (12.1%) 増加している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(34,600,000) 40,522,000	(2,439,027,530) 3,000,243,605		(2,473,627,530) 3,040,765,605
3 民 生 費	107,963,000	(1,009,633,000) 905,560,000	(96,800,000)	(1,106,433,000) 1,013,523,000
4 衛 生 費	(22,934,000) 62,237,000	(571,006,000) 1,099,202,000		(593,940,000) 1,161,439,000
6 農 林 水 産 業 費		(10,535,659,450) 10,090,178,890	(198,895,560) 106,792,000	(10,734,555,010) 10,196,970,890
7 商 工 費		(926,028,000) 7,504,777,000	(136,094,000)	(1,062,122,000) 7,504,777,000
8 土 木 費	(427,053,200) 211,494,000	(47,753,827,154) 56,134,509,036	2,474,315,934	(48,180,880,354) 58,820,318,970
9 警 察 費	(143,707,000) 910,719,000	(10,900,000) 108,234,000		(154,607,000) 1,018,953,000
10 教 育 費	(693,624,708) 766,253,800	(3,093,733,000) 3,596,784,000	(984,500)	(3,788,342,208) 4,363,037,800
11 災 害 復 旧 費		(24,018,613,747) 14,724,793,785	(3,133,000) 1,403,790,900	(24,021,746,747) 16,128,584,685
合 計	(1,321,918,908) 2,099,188,800	(90,358,427,881) 97,164,282,316	(435,907,060) 3,984,898,834	(92,116,253,849) 103,248,369,950
対前年度比	% 158.8	% 107.5	% 914.2	% 112.1

(注) () は、前年度分である。

(ウ) 不用額

不用額は 99,282,957,988円で、予算現額の 8.2%であり、前年度に比べ 73,177,035,484円 (280.3%) 増加している。

【 不用額調 】

款 別	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議会費	34,401,844	67,704,690	△ 33,302,846	50.8
2 総務費	1,113,274,638	1,029,232,886	84,041,752	108.2
3 民生費	9,618,244,259	2,679,809,379	6,938,434,880	358.9
4 衛生費	16,535,255,978	1,483,105,223	15,052,150,755	1,114.9
5 労働費	107,579,069	151,159,047	△ 43,579,978	71.2
6 農林水産業費	1,952,308,961	1,596,489,603	355,819,358	122.3
7 商工費	59,297,013,239	15,095,359,324	44,201,653,915	392.8
8 土木費	1,004,729,567	639,277,141	365,452,426	157.2
9 警察費	314,132,375	411,480,022	△ 97,347,647	76.3
10 教育費	4,240,558,602	2,274,177,225	1,966,381,377	186.5
11 災害復旧費	4,548,740,832	240,372,955	4,308,367,877	1,892.4
12 公債費	5,368,556	8,830,381	△ 3,461,825	60.8
13 諸支出金	501,357,068	415,282,628	86,074,440	120.7
14 予備費	9,993,000	13,642,000	△ 3,649,000	73.3
合 計	99,282,957,988	26,105,922,504	73,177,035,484	380.3

(2) 個 別 事 項

ア 歳 入

第1款 県 税

区 分	令 和 2 年 度 (A) 2020	令 和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)	
	円	円	円	
予 算 現 額	240,000,000,000	244,000,000,000	△ 4,000,000,000	
調 定 額	246,422,733,567	247,885,282,730	△ 1,462,549,163	
収 入 済 額	242,551,486,175	244,648,525,195	△ 2,097,039,020	
不 納 欠 損 額	360,997,183	347,146,096	13,851,087	
収 入 未 済 額	3,510,250,209	2,889,611,439	620,638,770	
予算現額と収入済額 との比較	2,551,486,175	648,525,195	—	
収 入 率	対 予 算	101.1%	100.3%	0.8
	対 調 定	98.4	98.7	△ 0.3

収入済額は 242,551,486,175円であり、前年度に比べ 2,097,039,020円 (0.9%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地 方 消 費 税 5,260,637,969円

(減少した科目・金額)

法 人 県 民 税 3,285,293,599円

法 人 事 業 税 2,431,945,847円

自 動 車 取 得 税 989,554,800円

不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、個人県民税の 2,400,045,319円である。

収入状況は、次頁のとおりである。

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
	円	円	円	%	円	円	%	%
県 税	(244,000,000,000) 240,000,000,000	(247,885,282,730) 246,422,733,567	(244,648,525,195) 242,551,486,175	(98.3) 99.1	(347,146,096) 360,997,183	(2,889,611,439) 3,510,250,209	(100.3) 101.1	(98.7) 98.4
県 民 税	(85,164,000,000) 83,198,000,000	(88,317,082,502) 85,591,941,908	(85,351,768,254) 82,760,977,571	(99.7) 97.0	(317,921,535) 325,871,559	(2,647,392,713) 2,505,092,778	(100.2) 99.5	(96.6) 96.7
個 人	(75,128,000,000) 76,381,000,000	(78,228,017,467) 78,624,911,979	(75,283,870,583) 75,902,370,854	(101.4) 100.8	(315,144,135) 322,495,806	(2,629,002,749) 2,400,045,319	(100.2) 99.4	(96.2) 96.5
法 人	(9,661,000,000) 6,392,000,000	(9,804,601,915) 6,606,564,164	(9,783,434,551) 6,498,140,952	(91.6) 66.4	(2,777,400) 3,375,753	(18,389,964) 105,047,459	(101.3) 101.7	(99.8) 98.4
利子割	(375,000,000) 425,000,000	(284,463,120) 360,465,765	(284,463,120) 360,465,765	(41.0) 126.7			(75.9) 84.8	(100.0) 100.0
事 業 税	(55,746,000,000) 49,807,000,000	(56,172,673,774) 54,363,236,012	(56,083,337,751) 53,683,224,007	(97.4) 95.7	(5,594,123) 13,642,222	(83,741,900) 666,369,783	(100.6) 107.8	(99.8) 98.7
個 人	(2,176,000,000) 2,148,000,000	(2,208,869,006) 2,235,791,618	(2,150,498,786) 2,182,330,889	(100.2) 101.5	(2,318,802) 9,914,604	(56,051,418) 43,546,125	(98.8) 101.6	(97.4) 97.6
法 人	(53,570,000,000) 47,659,000,000	(53,963,804,768) 52,127,444,394	(53,932,838,965) 51,500,893,118	(97.3) 95.5	(3,275,321) 3,727,618	(27,690,482) 622,823,658	(100.7) 108.1	(99.9) 98.8
地 方 消 費 税	(34,451,000,000) 39,973,000,000	(34,405,583,611) 39,666,221,580	(34,405,583,611) 39,666,221,580	(99.1) 115.3			(99.9) 99.2	(100.0) 100.0
不 動 産 取 得 税	(5,027,000,000) 5,160,000,000	(5,022,580,495) 4,947,540,412	(4,966,790,623) 4,710,342,239	(96.0) 94.8	(7,604,260) 3,972,016	(48,185,612) 233,226,157	(98.8) 91.3	(98.9) 95.2
県 た ば こ 税	(2,230,000,000) 2,180,000,000	(2,248,471,990) 2,176,092,037	(2,248,471,793) 2,176,088,043	(101.1) 96.8		(197) 3,994	(100.8) 99.8	(99.9) 99.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	(2,220,000,000) 2,050,000,000	(2,192,339,700) 2,005,133,400	(2,191,743,300) 1,986,653,500	(98.4) 90.6		(596,400) 18,479,900	(98.7) 96.9	(99.9) 99.1
自 動 車 取 得 税	(1,662,000,000)	(1,755,526,400)	(1,755,526,400)	(44.6)			(105.6)	(100.0)
軽 油 引 取 税	(21,653,000,000) 21,355,000,000	(21,841,608,114) 21,274,834,851	(21,838,795,994) 21,274,322,731	(98.6) 97.4		(2,812,120) 512,120	(100.9) 99.6	(99.9) 99.9
自 動 車 税	(35,817,000,000) 36,246,700,000	(35,897,358,444) 36,366,865,167	(35,774,449,769) 36,262,788,304	(101.7) 101.4	(16,026,178) 17,511,386	(106,882,497) 86,565,477	(99.9) 100.0	(99.7) 99.7
自動車税	(34,687,000,000) 29,000,000	(34,808,687,344) 113,432,218	(34,685,778,669) 43,321,354	(98.6) 0.1	(16,026,178) 16,870,580	(106,882,497) 53,240,284	(99.9) 149.4	(99.6) 38.2
環境性能割	(893,000,000) 1,643,700,000	(819,089,400) 1,584,777,000	(819,089,400) 1,584,777,000				(91.7) 96.4	(100.0) 100.0
種別割	(237,000,000) 34,574,000,000	(269,581,700) 34,668,655,949	(269,581,700) 34,634,689,950		12,847.6 640,806	33,325,193	(113.7) 100.2	(100.0) 99.9
鉦 区 税	(7,000,000) 7,000,000	(7,868,900) 7,822,000	(7,868,900) 7,822,000	(105.2) 99.4			(112.4) 111.7	(100.0) 100.0
狩 猟 税	(23,000,000) 23,000,000	(24,188,800) 22,762,200	(24,188,800) 22,762,200	(97.4) 94.1			(105.2) 99.0	(100.0) 100.0
旧 法 に よ る 税	300,000	284,000	284,000				94.7	100.0
自 動 車 取 得 税	300,000	284,000	284,000				94.7	100.0

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		88,243,000,000	72,370,000,000	15,873,000,000
調 定 額		88,243,122,360	72,370,941,314	15,872,181,046
収 入 済 額		88,243,122,360	72,370,941,314	15,872,181,046
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		122,360	941,314	-
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 88,243,122,360円であり、前年度に比べ 15,872,181,046円 (21.9%) 増加している。

これは、主に消費税率引き上げに伴う配分額の増によるものである。

第3款 地方譲与税

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		31,146,169,000	34,406,595,000	△ 3,260,426,000
調 定 額		31,174,908,011	34,360,044,069	△ 3,185,136,058
収 入 済 額		31,174,908,011	34,360,044,069	△ 3,185,136,058
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		28,739,011	△ 46,550,931	-
収 入 率	対 予 算	100.1%	99.9%	0.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 31,174,908,011円であり、前年度に比べ 3,185,136,058円 (9.3%) 減少している。

これは、主に特別法人事業譲与税の減によるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分		令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		1,650,707,000	2,840,428,000	△ 1,189,721,000
調 定 額		1,650,707,000	2,840,428,000	△ 1,189,721,000
収 入 済 額		1,650,707,000	2,840,428,000	△ 1,189,721,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 1,650,707,000円であり、前年度に比べ 1,189,721,000円 (41.9%) 減少している。

第5款 地方交付税

区 分		令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		131,214,360,000	127,717,363,000	3,496,997,000
調 定 額		131,214,360,000	127,008,782,000	4,205,578,000
収 入 済 額		131,214,360,000	127,008,782,000	4,205,578,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較			△ 708,581,000	－
収 入 率	対 予 算	100.0%	99.4%	0.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 131,214,360,000円であり、前年度に比べ 4,205,578,000円 (3.3%) 増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分		令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		510,410,000	455,201,000	55,209,000
調 定 額		510,410,000	455,201,000	55,209,000
収 入 済 額		510,410,000	455,201,000	55,209,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 510,410,000円であり、前年度に比べ 55,209,000円（12.1%）増加している。

第7款 分担金及び負担金

区 分		令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		3,399,550,554	2,893,182,485	506,368,069
調 定 額		2,741,109,749	2,708,162,155	32,947,594
収 入 済 額		2,631,181,012	2,594,781,888	36,399,124
不 納 欠 損 額		15,330,100	14,077,720	1,252,380
収 入 未 済 額		94,598,637	99,302,547	△ 4,703,910
予算現額と収入済額 との比較		△ 768,369,542	△ 298,400,597	－
収 入 率	対 予 算	77.4%	89.7%	△ 12.3
	対 調 定	96.0	95.8	0.2

収入済額は 2,631,181,012円であり、前年度に比べ 36,399,124円（1.4%）増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

総務費負担金	74,634,314円
土木費負担金	69,798,591円
災害復旧費負担金	46,795,091円

（減少した科目・金額）

農林水産業費負担金	135,773,113円
-----------	--------------

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の 88,668,637円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分		令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		11,308,210,000	10,988,120,000	320,090,000
調 定 額		10,625,975,369	10,656,872,596	△ 30,897,227
収 入 済 額		10,481,787,074	10,505,800,850	△ 24,013,776
不 納 欠 損 額		2,202,908	298,048	1,904,860
収 入 未 済 額		141,985,387	150,773,698	△ 8,788,311
予算現額と収入済額 との比較		△ 826,422,926	△ 482,319,150	－
収 入 率	対 予 算	92.7%	95.6%	△ 2.9
	対 調 定	98.6	98.6	0.0

収入済額は 10,481,787,074円であり、前年度に比べ 24,013,776円（0.2%）減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

農 林 水 産 手 数 料 291,221,550円

（減少した科目・金額）

収 入 証 紙 手 数 料 161,195,730円

土 木 使 用 料 89,274,023円

教 育 使 用 料 67,210,672円

不納欠損額は、土木使用料であり、時効の援用をしたこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 141,148,723円である。

第9款 国庫支出金

区 分		令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		280,597,009,318	139,403,696,684	141,193,312,634
調 定 額		198,877,008,413	92,439,526,505	106,437,481,908
収 入 済 額		198,877,008,413	92,439,526,505	106,437,481,908
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		△ 81,720,000,905	△ 46,964,170,179	－
収 入 率	対 予 算	70.9%	66.3%	4.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 198,877,008,413円であり、前年度に比べ 106,437,481,908円（115.1%）増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

衛生費国庫補助金	36,360,109,935円
総務費国庫補助金	30,169,393,802円
民生費国庫補助金	13,613,274,761円

(減少した科目・金額)

民生費国庫負担金	1,302,995,635円
総務費委託金	191,229,845円

第10款 財産収入

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)	
	円	円	円	
予 算 現 額	1,441,472,000	1,298,287,000	143,185,000	
調 定 額	1,312,393,149	1,176,981,651	135,411,498	
収 入 済 額	1,312,393,149	1,176,981,651	135,411,498	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 129,078,851	△ 121,305,349	—	
収 入 率	対 予 算	91.0%	90.7%	0.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 1,312,393,149円であり、前年度に比べ 135,411,498円（11.5%）増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	95,195,792円
生産物売払収入	44,527,977円

(減少した科目・金額)

財産貸付収入	23,216,525円
--------	-------------

第 1 1 款 寄附金

区 分		令和 2 年度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		2,921,290,000	223,657,000	2,697,633,000
調 定 額		2,999,188,383	279,882,285	2,719,306,098
収 入 済 額		2,999,188,383	279,882,285	2,719,306,098
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		77,898,383	56,225,285	-
収 入 率	対 予 算	102.7%	125.1%	△ 22.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 2,999,188,383円であり、前年度に比べ 2,719,306,098円 (971.6%) 増加している。

収入済額の増の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金 1,961,349,646円

第 1 2 款 繰入金

区 分		令和 2 年度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		25,191,912,000	20,416,746,000	4,775,166,000
調 定 額		23,832,915,965	18,613,726,550	5,219,189,415
収 入 済 額		23,832,915,965	18,613,726,550	5,219,189,415
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		△ 1,358,996,035	△ 1,803,019,450	-
収 入 率	対 予 算	94.6%	91.2%	3.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 23,832,915,965円であり、前年度に比べ 5,219,189,415円 (28.0%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土地開発基金繰入金 5,000,000,000円

財政調整基金繰入金 2,094,805,000円

(減少した科目・金額)

県有施設整備基金繰入金	1,500,000,000円
災害救助基金繰入金	926,818,344円

第13款 繰越金

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		14,441,886,565	11,074,600,194	3,367,286,371
調 定 額		14,441,886,624	11,074,600,650	3,367,285,974
収 入 済 額		14,441,886,624	11,074,600,650	3,367,285,974
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		59	456	-
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 14,441,886,624円であり、前年度に比べ 3,367,285,974円(30.4%)増加している。

第14款 諸収入

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		206,898,177,412	73,163,121,690	133,735,055,722
調 定 額		155,997,525,751	58,571,850,300	97,425,675,451
収 入 済 額		155,554,432,430	57,897,486,701	97,656,945,729
不 納 欠 損 額		22,130,327	18,837,603	3,292,724
収 入 未 済 額		420,962,994	655,525,996	△ 234,563,002
予算現額と収入済額 との比較		△ 51,343,744,982	△ 15,265,634,989	-
収 入 率	対 予 算	75.2%	79.1%	△ 3.9
	対 調 定	99.7	98.8	0.9

収入済額は 155,554,432,430円であり、前年度に比べ 97,656,945,729円 (168.7%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 91,799,195,000円

(減少した科目・金額)

総務費貸付金元利収入 129,206,490円

土木費貸付金元利収入 80,776,000円

加 算 金 48,236,633円

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金及び加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金の 171,307,495円及び弁償金の 93,369,239円である。

第15款 県 債

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	165,559,000,000	151,766,867,000	13,792,133,000
調 定 額	118,933,000,000	112,970,866,666	5,962,133,334
収 入 済 額	118,933,000,000	112,970,866,666	5,962,133,334
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 46,626,000,000	△ 38,796,000,334	—
収 入 率	対 予 算	71.8%	74.4%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 118,933,000,000円であり、前年度に比べ 5,962,133,334円 (5.3%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

減収補てん債 (特例分) 6,800,000,000円

災 害 復 旧 債 5,753,000,000円

(減少した科目・金額)

民 生 債 4,101,866,666円

臨 時 財 政 対 策 債 2,719,000,000円

イ 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	令和 2 年度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	1,386,892,000	1,480,070,000	△ 93,178,000
支 出 済 額	1,352,490,156	1,412,365,310	△ 59,875,154
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	34,401,844	67,704,690	△ 33,302,846
執 行 率	97.5%	95.4%	2.1

支出済額は 1,352,490,156円であり、前年度に比べ 59,875,154円 (4.2%) 減少している。

支出済額の減の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

事 務 局 費 37,368,994円

不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	令和 2 年度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	54,118,444,530	36,438,386,622	17,680,057,908
支 出 済 額	49,964,404,287	32,935,526,206	17,028,878,081
翌 年 度 繰 越 額	3,040,765,605	2,473,627,530	567,138,075
不 用 額	1,113,274,638	1,029,232,886	84,041,752
執 行 率	92.3%	90.4%	1.9

支出済額は 49,964,404,287円であり、前年度に比べ 17,028,878,081円 (51.7%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 政 管 理 費 10,707,738,822円

一 般 管 理 費 1,753,842,665円

国体・障害者スポーツ大会費 1,715,527,279円

(減少した科目・金額)

参 議 院 議 員 選 挙 費 779,078,767円

県 議 会 議 員 選 挙 費 419,181,883円

翌年度繰越額は3,040,765,605円であり、その主なものは、総務管理費の那須庁舎建設費に係る継続費通次繰越並びに企画費の交通体系整備促進費及び総務管理費の県有財産管理費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、財産管理費、国体・障害者スポーツ大会費及び賦課徴収費である。

第3款 民生費

区 分	令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	130,783,194,000	108,019,979,800	22,763,214,200
支 出 済 額	120,151,426,741	104,233,737,421	15,917,689,320
翌年度繰越額	1,013,523,000	1,106,433,000	△ 92,910,000
不 用 額	9,618,244,259	2,679,809,379	6,938,434,880
執 行 率	91.9%	96.5%	△ 4.6

支出済額は 120,151,426,741円であり、前年度に比べ 15,917,689,320円（15.3%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

社会福祉総務費 12,832,667,196円
老人福祉費 5,705,977,854円

（減少した科目・金額）

県民生活費 4,353,013,330円
救 助 費 2,499,387,817円

翌年度繰越額は 1,013,523,000円であり、その主なものは、児童福祉費の児童相談所整備費に係る継続費通次繰越並びに社会福祉費の老人保健福祉施設整備助成費及び介護基盤整備等事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、社会福祉総務費、老人福祉費及び障害者福祉費である。

第4款 衛生費

区 分	令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	107,599,314,000	57,638,636,200	49,960,677,800
支 出 済 額	89,902,619,022	55,561,590,977	34,341,028,045
翌年度繰越額	1,161,439,000	593,940,000	567,499,000
不 用 額	16,535,255,978	1,483,105,223	15,052,150,755
執 行 率	83.6%	96.4%	△ 12.8

支出済額は 89,902,619,022円であり、前年度に比べ 34,341,028,045円（61.8%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

医 務 費 27,593,593,052円

(減少した科目・金額)

食品衛生指導費	695,552,665円
環境政策費	304,791,349円
環境衛生指導費	244,700,258円

翌年度繰越額は 1,161,439,000円であり、その主なものは、環境対策費の河内庁舎省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越並びに環境衛生費の産業廃棄物指導費及び水道事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、医務費及び結核感染症対策費である。

第5款 労働費

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	1,796,140,000	1,947,608,000	△ 151,468,000
支 出 済 額	1,688,560,931	1,796,448,953	△ 107,888,022
翌年度繰越額			
不 用 額	107,579,069	151,159,047	△ 43,579,978
執 行 率	94.0%	92.2%	1.8

支出済額は 1,688,560,931円であり、前年度に比べ 107,888,022円 (6.0%) 減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労働福祉費	8,404,667円
-------	------------

(減少した科目・金額)

雇用対策総務費	56,088,075円
職業訓練総務費	31,371,348円

不用額の主なものは、職業訓練総務費及び職業能力開発校費である。

第6款 農林水産業費

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	47,817,950,010	47,888,452,148	△ 70,502,138
支 出 済 額	35,668,670,159	35,557,407,535	111,262,624
翌年度繰越額	10,196,970,890	10,734,555,010	△ 537,584,120
不 用 額	1,952,308,961	1,596,489,603	355,819,358
執 行 率	74.6%	74.3%	0.3

支出済額は 35,668,670,159円であり、前年度に比べ 111,262,624円 (0.3%) 増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農地整備費 2,322,111,463円
農業総務企画費 565,852,300円

(減少した科目・金額)

畜産振興費 2,663,302,811円

翌年度繰越額は 10,196,970,890円であり、その主なものは、農地費の農地整備事業費及び林業費の治山事業費に係る明許繰越し並びに林業費の治山事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、農業経営技術費、畜産振興費及び林業振興費である。

第7款 商工費

区 分	令和2年度(A) 2020	令和元年度(B) 2019	増減(A) - (B)
	円	円	円
予算現額	225,925,163,000	61,224,374,000	164,700,789,000
支出済額	159,123,372,761	45,066,892,676	114,056,480,085
翌年度繰越額	7,504,777,000	1,062,122,000	6,442,655,000
不用額	59,297,013,239	15,095,359,324	44,201,653,915
執行率	70.4%	73.6%	△ 3.2

支出済額は 159,123,372,761円であり、前年度に比べ 114,056,480,085円 (253.1%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産業振興費 95,954,924,666円
中小企業振興費 16,008,049,263円

(減少した科目・金額)

工業試験場費 407,380,428円

翌年度繰越額は 7,504,777,000円であり、その主なものは、商工費の感染拡大防止協力金及び中小企業経営力向上支援事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	令和2年度(A) 2020	令和元年度(B) 2019	増減(A) - (B)
	円	円	円
予算現額	157,606,039,354	142,123,717,242	15,482,322,112
支出済額	97,780,990,817	93,303,559,747	4,477,431,070
翌年度繰越額	58,820,318,970	48,180,880,354	10,639,438,616
不用額	1,004,729,567	639,277,141	365,452,426
執行率	62.0%	65.6%	△ 3.6

支出済額は 97,780,990,817円であり、前年度に比べ 4,477,431,070円 (4.8%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路橋りょう新設改良費 3,487,589,934円

道路橋りょう維持費 3,221,512,381円

河川改良費 3,182,317,495円

(減少した科目・金額)

公園費 8,711,137,778円

翌年度繰越額は 58,820,318,970円であり、その主なものは、都市計画費の総合スポーツゾーン新武道館建設費に係る継続費通次繰越、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費(補助)に係る明許繰越し及び河川費の安全な川づくり事業費(補助)に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、街路事業費、道路橋りょう新設改良費及び道路橋りょう維持費である。

第9款 警察費

区 分	令和2年度(A) 2020	令和元年度(B) 2019	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	47,024,082,000	44,114,124,525	2,909,957,475
支 出 済 額	45,690,996,625	43,548,037,503	2,142,959,122
翌年度繰越額	1,018,953,000	154,607,000	864,346,000
不 用 額	314,132,375	411,480,022	△ 97,347,647
執 行 率	97.2%	98.7%	△ 1.5

支出済額は 45,690,996,625円であり、前年度に比べ 2,142,959,122円(4.9%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察施設費 2,159,906,456円

(減少した科目・金額)

警察本部費 460,118,799円

翌年度繰越額は 1,018,953,000円であり、警察管理費の宇都宮東警察署庁舎建設費に係る継続費通次繰越並びに警察管理費の警察運営費及び装備費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、警察施設費、警察本部費及び交通指導取締費である。

第10款 教育費

区 分	令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	188,598,386,208	184,966,517,716	3,631,868,492
支 出 済 額	179,994,789,806	178,903,998,283	1,090,791,523
翌年度繰越額	4,363,037,800	3,788,342,208	574,695,592
不 用 額	4,240,558,602	2,274,177,225	1,966,381,377
執 行 率	95.4%	96.7%	△ 1.3

支出済額は179,994,789,806円であり、前年度に比べ1,090,791,523円(0.6%)増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育連絡調整費	1,889,817,200円
学校建設費	872,738,561円
事務局費	793,535,977円

(減少した科目・金額)

教職員費(中学校費)	1,968,154,010円
教職員費(小学校費)	1,394,603,608円

翌年度繰越額は4,363,037,800円であり、その主なものは、保健体育費の日光霧降アイスアリーナ漏水対策費に係る継続費逐次繰越並びに教育総務費の教育振興費及び高等学校費の高等学校校舎等維持管理費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、私学振興費、事務局費及び高等学校総務費である。

第11款 災害復旧費

区 分	令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	51,525,206,747	32,049,734,800	19,475,471,947
支 出 済 額	30,847,881,230	7,787,615,098	23,060,266,132
翌年度繰越額	16,128,584,685	24,021,746,747	△ 7,893,162,062
不 用 額	4,548,740,832	240,372,955	4,308,367,877
執 行 率	59.9%	24.3%	35.6

支出済額は30,847,881,230円であり、前年度に比べ23,060,266,132円(296.1%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

過年発生補助土木災害復旧費	9,981,969,815円
現年発生補助土木災害復旧費	4,810,918,628円
現年発生農業用施設災害復旧費	2,387,710,626円

(減少した科目・金額)

災害復旧費負担金 1,438,825,744円

翌年度繰越額は 16,128,584,685円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の元年災害復旧事業費に係る明許繰越し及び土木施設災害復旧費の元年災害復旧事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、現年発生農地災害復旧費及び現年発生農業用施設災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	令和2年度(A) 2020	令和元年度(B) 2019	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	99,176,999,000	100,602,302,000	△ 1,425,303,000
支 出 済 額	99,171,630,444	100,593,471,619	△ 1,421,841,175
翌年度繰越額			
不 用 額	5,368,556	8,830,381	△ 3,461,825
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 99,171,630,444円であり、前年度に比べ 1,421,841,175円 (1.4%) 減少している。

第13款 諸支出金

区 分	令和2年度(A) 2020	令和元年度(B) 2019	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	91,155,350,000	74,510,320,000	16,645,030,000
支 出 済 額	90,653,992,932	74,095,037,372	16,558,955,560
翌年度繰越額			
不 用 額	501,357,068	415,282,628	86,074,440
執 行 率	99.4%	99.4%	0.0

支出済額は 90,653,992,932円であり、前年度に比べ 16,558,955,560円 (22.3%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 7,990,571,000円

地方消費税清算金 6,697,315,046円

(減少した科目・金額)

自動車取得税交付金 1,157,371,185円

不用額の主なものは、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び法人事業税交付金である。

第14款 予備費

区 分	令和2年度（A） 2020	令和元年度（B） 2019	増減（A）－（B）
予 算 現 額	9,993,000 円	13,642,000 円	△ 3,649,000 円
不 用 額	9,993,000	13,642,000	△ 3,649,000
充 当 額	694,007,000	80,358,000	613,649,000

充当額は694,007,000円であり、前年度に比べ613,649,000円(763.6%)増加している。

充当先は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	11件	13,444,000円
第2款	総 務 費	13件	63,293,000円
第3款	民 生 費	9件	23,900,000円
第4款	衛 生 費	3件	367,000円
第6款	農林水産業費	11件	110,750,000円
第7款	商 工 費	9件	358,560,000円
第8款	土 木 費	9件	93,153,000円
第9款	警 察 費	27件	3,668,000円
第10款	教 育 費	5件	26,872,000円
	合 計	97件	694,007,000円

2 特 別 会 計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入

区 分		令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		55,986,420,000	55,213,760,000	772,660,000
調 定 額		55,986,420,000	55,213,760,000	772,660,000
収 入 済 額		55,986,420,000	55,213,760,000	772,660,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分		令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		55,986,420,000	55,213,760,000	772,660,000
支 出 済 額		55,986,420,000	55,213,760,000	772,660,000
翌 年 度 繰 越 額				
不 用 額				
執 行 率		100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 55,986,420,000円であり、前年度に比べ 772,660,000円 (1.4%) 増加している。

(2) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	613,350,000	532,080,000	81,270,000
調 定 額	1,300,066,262	1,330,231,476	△ 30,165,214
収 入 済 額	857,101,804	880,854,530	△ 23,752,726
不 納 欠 損 額	277,412	220,895	56,517
収 入 未 済 額	442,687,046	449,156,051	△ 6,469,005
予算現額と収入済額 との比較	243,751,804	348,774,530	—
収 入 率	対 予 算	139.7%	△ 25.8
	対 調 定	65.9	△ 0.3

歳出

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	613,350,000	532,080,000	81,270,000
支 出 済 額	417,249,250	306,712,573	110,536,677
翌年度繰越額			
不 用 額	196,100,750	225,367,427	△ 29,266,677
執 行 率	68.0%	57.6%	10.4

収入済額は 857,101,804円であり、前年度に比べ 23,752,726円 (2.7%) 減少している。

これは、主に繰越金が減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入であり、破産による免責をしたことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金である。

支出済額は 417,249,250円であり、前年度に比べ 110,536,677円 (36.0%) 増加している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費に係る貸付金である。

(3) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳入

区 分	令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)	
	円	円	円	
予 算 現 額	298,620,000	294,160,000	4,460,000	
調 定 額	282,077,023	281,203,224	873,799	
収 入 済 額	281,017,123	280,143,324	873,799	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	1,059,900	1,059,900		
予算現額と収入済額 との比較	△ 17,602,877	△ 14,016,676	-	
収 入 率	対 予 算	94.1%	95.2%	△ 1.1
	対 調 定	99.6	99.6	0.0

歳出

区 分	令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	298,620,000	294,160,000	4,460,000
支 出 済 額	281,017,123	279,225,424	1,791,699
翌年度繰越額			
不 用 額	17,602,877	14,934,576	2,668,301
執 行 率	94.1%	94.9%	△ 0.8

収入済額は 281,017,123円であり、前年度に比べ 873,799円 (0.3%) 増加している。

収入未済額の主なものは、共済掛金収入である。

支出済額は 281,017,123円であり、前年度に比べ 1,791,699円 (0.6%) 増加している。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

(4) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計

歳入

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		1,315,420,000	228,360,000	1,087,060,000
調 定 額		2,674,283,137	1,590,290,352	1,083,992,785
収 入 済 額		1,849,194,667	745,650,219	1,103,544,448
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		825,088,470	844,640,133	△ 19,551,663
予算現額と収入済額 との比較		533,774,667	517,290,219	-
収 入 率	対 予 算	140.6%	326.5%	△ 185.9
	対 調 定	69.1	46.9	22.2

歳出

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		1,315,420,000	228,360,000	1,087,060,000
支 出 済 額		1,279,472,723	161,394,723	1,118,078,000
翌年度繰越額				
不 用 額		35,947,277	66,965,277	△ 31,018,000
執 行 率		97.3%	70.7%	26.6

収入済額は 1,849,194,667円であり、前年度に比べ 1,103,544,448円 (148.0%) 増加している。
これは、主に中小企業高度化等資金債が皆増したことによるものである。

収入未済額は、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 1,279,472,723円であり、前年度に比べ 1,118,078,000円 (692.8%) 増加している。
これは、主に中小企業高度化等資金貸付事業費が皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、元金（公債費）及び中小企業高度化等資金貸付事務費である。

なお、特別会計の名称は、令和2(2020)年4月1日より、栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計から栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計に変更されている。

(5) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	106,860,000	117,420,000	△ 10,560,000
調 定 額	341,856,718	362,228,539	△ 20,371,821
収 入 済 額	335,535,192	354,417,013	△ 18,881,821
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	6,321,526	7,811,526	△ 1,490,000
予算現額と収入済額 との比較	228,675,192	236,997,013	-
収 入 率	対 予 算	314.0%	301.8%
	対 調 定	98.2	97.8

歳 出

区 分	令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	106,860,000	117,420,000	△ 10,560,000
支 出 済 額	103,335,770	107,845,637	△ 4,509,867
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	3,524,230	9,574,363	△ 6,050,133
執 行 率	96.7%	91.8%	4.9

収入済額は 335,535,192円であり、前年度に比べ 18,881,821円 (5.3%) 減少している。

収入未済額の主なものは、農業改良資金業務勘定の違約金である。

支出済額は 103,335,770円であり、前年度に比べ 4,509,867円 (4.2%) 減少している。

これは、主に就農支援資金貸付勘定の元金 (公債費) が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、農業改良資金業務勘定の予備費である。

(6) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	418,380,000	464,280,000	△ 45,900,000
調 定 額	541,537,620	595,807,685	△ 54,270,065
収 入 済 額	541,537,620	595,807,685	△ 54,270,065
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	123,157,620	131,527,685	—
収 入 率	対 予 算	129.4%	128.3%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	418,380,000	464,280,000	△ 45,900,000
支 出 済 額	340,615,695	412,898,440	△ 72,282,745
翌年度繰越額			
不 用 額	77,764,305	51,381,560	26,382,745
執 行 率	81.4%	88.9%	△ 7.5

収入済額は 541,537,620円であり、前年度に比べ 54,270,065円 (9.1%) 減少している。

これは、主に、国庫補助金及び物品売払収入が増加したものの、不動産売払収入及び繰越金が減少したことによるものである。

支出済額は 340,615,695円であり、前年度に比べ 72,282,745円 (17.5%) 減少している。

これは、主に、県営林事業費の委託料が増加したものの、県営林事業費の交付金及び元金（公債費）が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、元金（公債費）及び県営林事業費の交付金である。

(7) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		244,770,000	214,770,000	30,000,000
調 定 額		392,947,179	504,816,641	△ 111,869,462
収 入 済 額		377,190,093	492,758,290	△ 115,568,197
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		15,757,086	12,058,351	3,698,735
予算現額と収入済額 との比較		132,420,093	277,988,290	—
収 入 率	対 予 算	154.1%	229.4%	△ 75.3
	対 調 定	96.0	97.6	△ 1.6

歳出

区 分		令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		244,770,000	214,770,000	30,000,000
支 出 済 額		150,259,819	120,121,871	30,137,948
翌年度繰越額				
不 用 額		94,510,181	94,648,129	△ 137,948
執 行 率		61.4%	55.9%	5.5

収入済額は 377,190,093円であり、前年度に比べ 115,568,197円 (23.5%) 減少している。

収入未済額の主なものは、違約金である。

支出済額は 150,259,819円であり、前年度に比べ 30,137,948円 (25.1%) 増加している。

これは、主に一般会計繰出金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

(8) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳入

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予算現額	2,546,480,000	3,689,610,000	△ 1,143,130,000
調定額	2,464,734,745	3,627,026,268	△ 1,162,291,523
収入済額	2,464,734,745	3,627,026,268	△ 1,162,291,523
不納欠損額			
収入未済額			
予算現額と収入済額との比較	△ 81,745,255	△ 62,583,732	—
収入率	対 予算	96.8%	98.3%
	対 調定	100.0	100.0
			△ 1.5
			0.0

歳出

区 分	令和2年度 (A) 2020	令和元年度 (B) 2019	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予算現額	2,546,480,000	3,689,610,000	△ 1,143,130,000
支出済額	2,464,734,745	3,627,026,268	△ 1,162,291,523
翌年度繰越額			
不用額	81,745,255	62,583,732	19,161,523
執行率	96.8%	98.3%	△ 1.5

収入済額及び支出済額は いずれも 2,464,734,745円であり、前年度に比べ 1,162,291,523円 (32.0%) 減少している。

不用額の主なものは、地方独立行政法人県立病院貸付金である。

(9) 栃木県国民健康保険特別会計

歳 入

区 分	令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	186,830,890,000	181,230,240,000	5,600,650,000
調 定 額	190,224,053,857	186,432,085,284	3,791,968,573
収 入 済 額	190,224,053,857	186,432,085,284	3,791,968,573
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	3,393,163,857	5,201,845,284	-
収 入 率	対 予 算	101.8%	102.9%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 1.1
			0.0

歳 出

区 分	令和 2 年 度 (A) 2020	令和 元 年 度 (B) 2019	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	186,830,890,000	181,230,240,000	5,600,650,000
支 出 済 額	175,016,883,081	179,902,390,567	△ 4,885,507,486
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	11,814,006,919	1,327,849,433	10,486,157,486
執 行 率	93.7%	99.3%	△ 5.6

収入済額は 190,224,053,857円であり、前年度に比べ 3,791,968,573円 (2.0%) 増加している。

これは、主に、国民健康保険事業費納付金が減少したものの、繰越金及び前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

支出済額は 175,016,883,081円であり、前年度に比べ 4,885,507,486円 (2.7%) 減少している。

不用額の主なものは、国民健康保険事業費の保険給付費等交付金である。

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	m ² 80,052,460.48	m ² 99,914.03	m ² 1,181,337.20	m ² 78,971,037.31
	普通財産	1,948,107.85	1,506,757.32	1,523,786.00	1,931,079.17
	合 計	82,000,568.33	1,606,671.35	2,705,123.20	80,902,116.48
建 物	行政財産	2,623,959.57	83,647.43	121,680.11	2,585,926.89
	普通財産	32,277.81	90,770.41	93,379.96	29,668.26
	合 計	2,656,237.38	174,417.84	215,060.07	2,615,595.15

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

(ア) 土地の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	鹿沼土木事務所 廃川敷地 武子川 深津字若林	譲与	1,988.91m ²
	小山警察署 横倉新田待機宿舎	交換受け	1,225.49m ²
	並木杉保護地（倉ヶ崎）	買入れ	898.51m ²
(減少)	元農免農道整備事業（清原地区）	譲与	15,352.92m ²
	元総合運動公園	譲与・売払い	14,713.24m ²
	元県営畑地帯総合土地改良事業 清原南部地区	譲与	14,473.27m ²

(イ) 建物の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	総合運動公園（東エリア）	買入れ	38,524.27m ²
(減少)	元総合運動公園	取壊し	2,833.23m ²
	元黒磯埼玉住宅	取壊し	1,984.18m ²
	元那須農業振興事務所	取壊し	1,587.13m ²

イ 山林

(7) 面積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ² 56,440,781.95	m ²	m ² 14,481.87	m ² 56,426,300.08
	普通 財産	63,084.37	28,964.31	28,963.74	63,084.94
分 収	行政 財産	60,415,140.05		2,749,432.00	57,665,708.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	667,854.00		92,601.00	575,253.00
	普通 財産				
合 計		117,586,860.37	28,964.31	2,885,478.61	114,730,346.07

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

行政財産における面積の減少の主なものは、県北・県南環境森林事務所における分収林の売払いによるものである。

(4) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ³ 758,188.38	m ³ 10,838.05	m ³ 8,296.70	m ³ 760,729.73
	普通 財産	3,729.63	8,219.69	494.19	11,455.13
分 収	行政 財産	989,839.66	55,920.34	38,392.68	1,007,367.32
	普通 財産	89,498.74	40,445.57	62,789.74	67,154.57
その他の 権原に よるもの	行政 財産	15,351.68	1,177.81	3,726.49	12,803.00
	普通 財産		2,275.60	2,275.60	
合 計		1,856,608.09	118,877.06	115,975.40	1,859,509.75

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航 空 機	機 1	機	機	機 1

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地 上 権	件 999	m ² 60,474,821.63	件	m ²	件 61	m ² 2,750,045.66	件 938	m ² 57,724,775.97
地 役 権	1	919.00					1	919.00
水 利 権	2	m ³ /s 0.0628		m ³ /s		m ³ /s	2	m ³ /s 0.0628
温泉専用権	1						1	
合 計	1,003				61		942	

地上権の減少の主なものは、県北・県南環境森林事務所における分収林の売払いによるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 25	件 2	件 1	件 26
著 作 権	5	1	1	5
商 標 権	36	5		41
育成者権(登録品種)	24			24
合 計	90	8	2	96

特許権の増加は、「ブドウの栽培方法及びブドウ栽培用照明装置」等に係るものであり、減少は、「廃水浄化装置」に係るものである。

著作権の増減は、「令和2（2020）年度栃木県職員録」に係るものである。

商標権の増加は、「えみか」（いちご）等に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,427,200	千円	千円	千円 2,427,200

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による権利	千円 18,246,737	千円	千円 895,000	千円 17,351,737

出資による権利の減少は、栃木県道路公社出資金の減資によるものである。

(2) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 8,855,336	千円 1,691,245	千円 584,135	千円 9,962,446
合 計	8,855,336	1,691,245	584,135	9,962,446

貸付金の増加の主なものは、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金及び栃木県医学生修学資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、母子福祉資金貸付金及び就農支援資金貸付金の償還等によるものである。

(3) 基 金

種 別		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
有 価 証 券		千円 11,165,562	千円 200,000	千円 231,946	千円 11,133,616
現 金		151,858,106	21,046,776	36,772,644	136,132,238
貸 付 金		7,710,372	1,801,700	947,724	8,564,348
土 地	面 積	m ² 59,396.08	m ² 7,139.14	m ² 7,828.38	m ² 58,706.84
	金 額	千円 6,696,054	千円 912,460	千円 923,842	千円 6,684,672
備 蓄 物 資		84,963	11,193	26,004	70,152
美 術 作品等	点 数	点 6	点	点	点 6
	金 額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

(注) 土地の面積の決算年度中増減高増欄7,139.14m²のうち381.17m²は、前年度修正分である。

基金数は39基金であり、新設した基金は、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した基金・金額)

国民体育大会・	
全国障害者スポーツ大会開催基金	2,091,943千円
地域医療介護総合確保基金	844,977千円

(減少した基金・金額)

財政調整基金	6,707,542千円
県有施設整備基金	5,396,799千円

4 普通会計における主な財政指標

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)		平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	
		全国平均	順位			
財政力指数	0.64821	0.65143	0.52183	10	0.65110	0.65138
経常収支比率(%)	95.1	95.2	95.4	30	94.6	95.7
公債費負担比率(%)	17.4	19.2	20.7	34	19.2	19.6
基金現在高(百万円)	96,615	94,136	—	16	104,787	102,544
県債現在高(百万円)	1,152,718	1,127,259	—	31	1,109,262	1,097,778

※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計（国民健康保険特別会計）及び想定企業会計（地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計）を除く7会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均である。

値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。

※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。

財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。

※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。

財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。

※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含むもの。

※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用状況審査意見書

令和2(2020)年度基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

令和2(2020)年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

- 令和2(2020)年度栃木県市町村振興資金貸付基金
- 令和2(2020)年度栃木県土地開発基金
- 令和2(2020)年度栃木県美術作品等取得基金
- 令和2(2020)年度栃木県自然景観保全基金

II 審査の手続

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、市町村振興資金貸付基金及び土地開発基金については、おおむね適正に運用されたものと認められた。

また、長期にわたり活用されていない美術作品等取得基金及び自然景観保全基金については、基金の設置の趣旨を踏まえながら、多角的な視点での原資の涵養方法を検討するなど基金の活用に向けて引き続き取り組まれない。

IV 運用の状況

1 栃木県市町村振興資金貸付基金

この基金は、市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 16,061,645,336	円 2,719,423,668	円 2,719,423,668	円 16,061,645,336
内 訳	現金	8,711,273,307	917,723,668	7,827,296,975
	貸付金	7,350,372,029	1,801,700,000	8,234,348,361

現金の増加は、18市町2組合からの貸付金の償還によるものであり、減少は、11市町1組合への新たな貸付けによるものである。

貸付金の増加は、貸付けによるものであり、減少は、償還によるものである。

2 栃木県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,361,685,139	円 1,836,301,538	円 6,836,301,538	円 21,361,685,139
内 訳	有価証券	2,500,000,000			2,500,000,000
	現金	17,837,031,607	923,841,865	5,912,459,673	12,848,413,799
	土 面 積	m ² 34,036.34	m ² 7,139.14	m ² 7,828.38	m ² 33,347.10
	地 金 額	円 6,024,653,532	円 912,459,673	円 923,841,865	円 6,013,271,340

(注1) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 205,518,029円含まれている。

(注2) 土地の面積の年度中運用額増欄 7,139.14m²のうち 381.17m²は、前年度修正分である。

基金総額の減少は、財政調整基金へ積み立てるため 50億円取崩したことによるものである。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、財政調整基金へ積み立てるための取崩しのほか、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地19件の取得によるものであり、減少の主なものは、同用地23件の一般会計への引渡しによるものである。

3 栃木県美術作品等取得基金

この基金は、栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、平成24(2012)年度から運用されていない。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点 6	点	点	点 6
	金額	円 791,140,000	円	円	円 791,140,000

4 栃木県自然景観保全基金

この基金は、優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、令和元(2019)年度に県道の用地買収による増減があったものの、平成9(1997)年度から運用されていない。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	328,599,069			328,599,069
	土 面 積	m ² 25,359.74	m ²	m ²	m ² 25,359.74
	地 金 額	円 671,400,931	円	円	円 671,400,931

